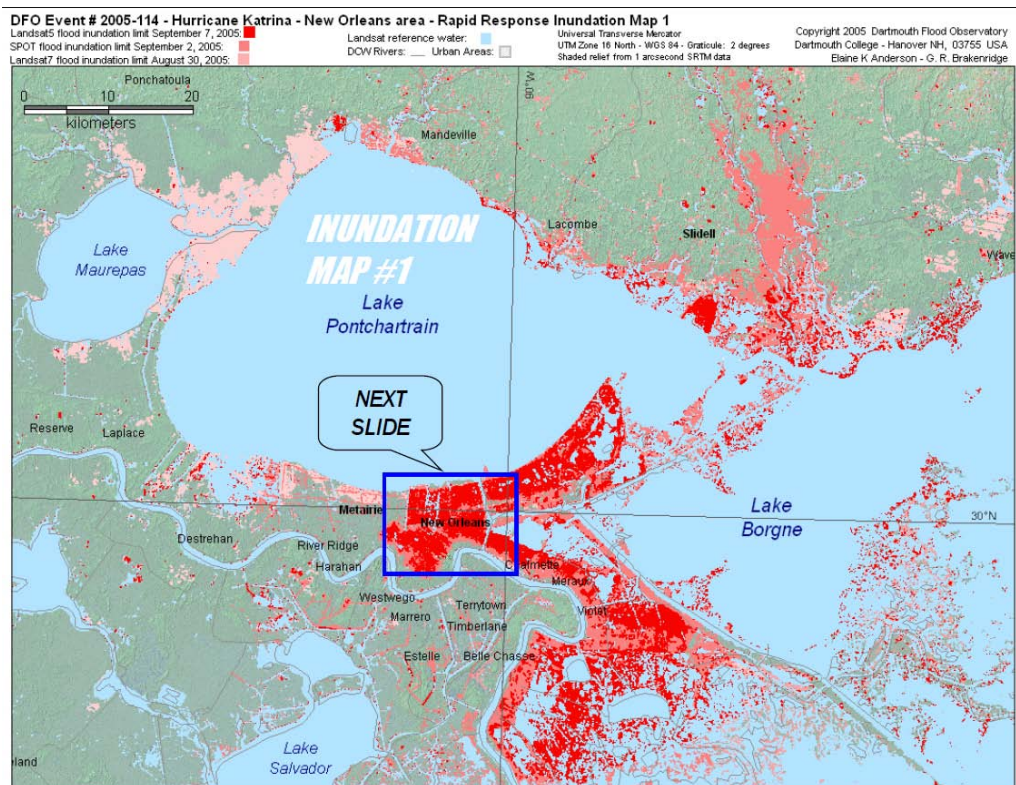


図表22: U.S Corporations with largest Revenues in 2004

Rank	Company	Revenues	
1	Wal-Mart Stores	\$ 288,189	General Merchandisers
2	Exxon Mobil	270,772	Petroleum Refining
3	General Motors	193,517	Motor Vehicles and Parts
4	Ford Motor	172,233	Motor Vehicles and Parts
5	General Electric	152,363	Diversified Financials
6	Chevron Texaco	147,967	Petroleum Refining
7	Conoco Phillips	121,663	Petroleum Refining
8	Citigroup	108,276	Banks
9	American Intl. Group	98,610	Insurance P&C (stock)
10	IBM	96,293	Computers, Office Equipment

さて、カトリーナによってどの地域が実際に被害を受けたかを示したものが、図表 23 である。

図表23:ハリケーンカトリーナによる被害地域



ニューオーリンズ周辺の地図において、赤色に塗られている部分はすべて浸水してしまった部分であり、その中で青色の四角で囲まれている部分が、ニューオーリンズの中心地である。このように市の中心地のほとんどが浸水してしまっており、さらにこの部分は低所得

者層の多い地域で、その浸水層も深くなっていた。

ニューオーリンズは北にも東側にも湖があり、南にはメキシコ湾、さらには運河も走っている水に囲まれた地域で、土壌も柔らかかった。そのため、ハリケーンに遭遇したら大被害となるであろう事は、以前から予想されていた。例えば、ルイジアナ州立大学において、ハリケーンパムというものを想定し、被害予想もされていた上に、実際のカトリーナの被害はその予想にほぼ近いものであったにもかかわらず、救援が3日遅れてしまった事などが大きな批判を受けている。この批判には色々な見方があるようだが、危機管理上問題があったことは事実である。

## (2) 日本の地震保険との比較

NFIP と日本の地震保険の比較をしたものが、図表 24 である。

図表24: 日本の地震保険との比較とNFIPの保険料例

全米国家洪水保険制度 (NFIP)		日本の地震保険
契約件数	456 万証券	932 万証券
保険金額	7,430 億ドル	71兆57億円
年間保険料	20 億ドル	1,200 億円
加入率	—	約 37 %
政府(連邦)の役割	保険者	再保険者
保険者(会社)の役割	販売者(WYO)	保険者
自治体(コミュニティ)の役割	リスク低減活動の中心(CRS)	耐震診断・改修が期待されている

ZONE	BUILDING	CONTENTS	BUILDING+CONTENTS
B,C,X [Pre&Post FIRM]	426	253	649
A,AE,A1-30,AO,AH [Pre FIRM]	655	282	907
A1-30,AE,AH [Post FIRM]	371	160	501

■建物保険金額\$100,000、家財保険金額\$30,000の場合の年間保険料。  
 ■この保険料は単世帯一階建て地下室なしの住宅で、標準的なディザスタブル(B,C,Xゾーンで\$500、A,AE,A1-30,AO,AH-Preゾーンで\$1000)のケースである。CRSによる保険料割引は適用されていない。  
 ■建物と家財をあわせた契約の保険料が、それぞれの保険料の合計値より安いのは、\$30の連邦保険料が重複するためである。

既に述べた通り、日本の地震保険では民間保険会社が保険者としての役割を担っており、保険リスクを背負っているが、NFIP における民間保険会社は保険を販売するだけである。これを WYO プログラム (Write on your program の略) といい、民間保険会社が政府の代わりに、公的保険をあたかも自社の商品のように販売するプログラムである。

政府の役割という点、日本の場合は再保険者であり、少額の損害の際には出番はないが、損害がある程度の規模を超えた際には補助を行うというようなスキームであるが、NFIP では、政府自身が保険者となっている。

また、契約件数では NFIP は全米で 456 万証券と、アメリカの世帯数などから比較しても決して多い数字ではなく、加入率は低いといえる。これは水害被害が想定されていない地域の人々が加入しないため、その数も少なく、また偏りが生じてしまっている事によるものであろう。対して日本の地震保険は、現在では 1,000 万証券を超えているようである。

このように、保険金額や年間保険料などを比較すると同程度であるし、また政府が関与しているという点でも類似点がある一方で、運営方法には違いがあるなど、色々と参考になる点多そうだ。